

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社乃村工藝社

(E04835)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
① 【発行済株式】	12
② 【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	16
【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【注記事項】	19
【セグメント情報】	21
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月6日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 中川雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 中川雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	(百万円)	53,827	52,956	115,561
経常利益	(百万円)	3,470	3,537	7,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,242	2,684	5,056
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,107	2,734	5,318
純資産額	(百万円)	32,058	35,787	35,268
総資産額	(百万円)	60,736	65,172	72,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.31	48.25	90.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.8	54.9	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,362	△475	10,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△264	△263	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,763	△2,244	△1,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,805	23,869	26,858

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.87	16.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（ディスプレイ事業）

第1四半期連結会計期間より、平成28年11月に設立し平成29年1月に営業を開始した儂得空間設計咨询（上海）有限公司および平成29年5月に設立した(株)TNPを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	53,827	52,956	△870	△1.6
営業利益	3,385	3,400	15	0.4
経常利益	3,470	3,537	67	1.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,242	2,684	441	19.7

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな景気回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者・生活者の変化を積極的契機ととらえ、インバウンド、観光文化、地域創生等のテーマについて、グローバル企業を含めた顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は529億56百万円（前年同期比1.6%減）とわずかに前年同期を下回りましたが、利益面におきましては、生産体制の整備など、原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益は34億円（前年同期比0.4%増）、経常利益は35億37百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

また、事業構造改善費用等の特別損失を計上いたしましたが、平成29年4月27日付で当社の連結子会社であった(株)テスコがシンメンテホールディングス(株)（旧社名：シンプロメンテ(株)）との間で株式交換契約（以下、「本株式交換」という。）を締結したことにともない、法人税等を戻入したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億84百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、本株式交換にともない、(株)テスコは平成29年9月1日付で当社連結子会社から除外しております。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

再開発にともなう商業施設の店舗等を手掛けた専門店市場や商業施設の環境工事を手掛けた複合商業施設市場が増加しましたが、広報・販売促進市場や前年同期に大型案件があった博覧会・イベント市場とその他市場が減少しました。

その結果、売上高は513億29百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は32億47百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	飲食、宝飾関連店舗や大型書店などの内装制作等	19,361	19,876	514	2.7
百貨店・量販店市場	首都圏における百貨店内の飲食関連店舗や環境整備工事等	2,448	2,539	90	3.7
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏や関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	5,340	7,563	2,222	41.6
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機や自動車の展示会のほか、住宅関連企業のショールーム等	8,485	7,717	△768	△9.1
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	4,700	3,943	△757	△16.1
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルや水族館のリニューアル、大型テーマパークの装飾等	3,560	4,071	511	14.4
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	1,124	272	△851	△75.7
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	保育園や空港関連施設、オフィスの内装制作等	7,465	5,344	△2,120	△28.4
ディスプレイ事業		52,488	51,329	△1,159	△2.2

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務等を手掛け、売上高は16億27百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	18,756	18,929
百貨店・量販店市場	2,363	2,699
複合商業施設市場	5,551	7,327
広報・販売促進市場	8,306	8,052
博物館・美術館市場	3,851	3,587
余暇施設市場	4,155	4,148
博覧会・イベント市場	453	230
その他市場	7,328	7,103
ディスプレイ事業 小計	50,767	52,079
(飲食・物販事業)	—	—
合計	50,767	52,079

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	20,023	10,392	19,649	9,493
百貨店・量販店市場	2,452	930	3,349	1,744
複合商業施設市場	8,374	7,534	5,713	4,603
広報・販売促進市場	8,957	3,765	11,898	7,085
博物館・美術館市場	5,909	7,192	7,532	9,317
余暇施設市場	4,718	4,483	4,147	3,201
博覧会・イベント市場	871	422	410	375
その他市場	9,436	7,118	6,166	6,902
ディスプレイ事業 小計	60,743	41,839	58,868	42,723
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	60,743	41,839	58,868	42,723

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	売上高（百万円）	売上高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	19,361	19,876
百貨店・量販店市場	2,448	2,539
複合商業施設市場	5,340	7,563
広報・販売促進市場	8,485	7,717
博物館・美術館市場	4,700	3,943
余暇施設市場	3,560	4,071
博覧会・イベント市場	1,124	272
その他市場	7,465	5,344
ディスプレイ事業 小計	52,488	51,329
(飲食・物販事業)	1,339	1,627
合計	53,827	52,956

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

②セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
内装制作	20,905	22,671
展示制作	12,014	12,031
環境演出制作	2,886	2,820
販促品制作	255	264
企画・設計・監理	4,984	3,602
その他	9,719	10,689
ディスプレイ事業 小計	50,767	52,079
(飲食・物販事業)	—	—
合計	50,767	52,079

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	26,031	19,301	22,226	15,331
展示制作	14,410	9,377	18,303	15,182
環境演出制作	3,243	2,242	2,735	1,242
販促品制作	264	68	181	79
企画・設計・監理	5,538	5,963	4,044	5,013
その他	11,254	4,885	11,377	5,873
ディスプレイ事業 小計	60,743	41,839	58,868	42,723
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	60,743	41,839	58,868	42,723

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	21,282	23,450
展示制作	13,110	11,195
環境演出制作	2,893	2,885
販促品制作	241	309
企画・設計・監理	4,593	3,703
その他	10,366	9,785
ディスプレイ事業 小計	52,488	51,329
(飲食・物販事業)	1,339	1,627
合計	53,827	52,956

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は651億72百万円（前連結会計年度末比71億89百万円減）、負債は293億84百万円（前連結会計年度末比77億8百万円減）、純資産は357億87百万円（前連結会計年度末比5億18百万円増）となりました。

総資産は、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことにより減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から54.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は238億69百万円（前連結会計年度末比29億89百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少と税金納付等により4億75百万円の支出（前年同期は43億62百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、各拠点の設備投資等により2億63百万円の支出（前年同期は2億64百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により22億44百万円の支出（前年同期は17億63百万円の支出）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年10月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (1単元:100株) であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	59,948,294	—	6,497	—	1,624

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,234	8.73
(有)蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	5,141	8.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,857	3.10
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,642	2.74
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2-3-4	1,591	2.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,376	2.30
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2-3-4	1,308	2.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,025	1.71
第一生命保険(株)	千代田区有楽町1丁目13番1号	974	1.63
計	—	21,809	36.38

(注) 当社は、自己株式4,316千株(7.20%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,611,200	556,112	同上
単元未満株式	普通株式 20,994	—	同上
発行済株式総数	59,948,294	—	—
総株主の議決権	—	556,112	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,100	—	4,316,100	7.20
計	—	4,316,100	—	4,316,100	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,858	23,869
受取手形及び売掛金	20,072	15,642
たな卸資産	※7,479	※7,483
繰延税金資産	1,353	1,359
その他	1,037	1,119
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	56,785	49,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,898	9,956
土地	5,398	5,395
その他	2,209	2,264
減価償却累計額	△7,334	△7,479
有形固定資産合計	10,172	10,136
無形固定資産	1,856	1,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,416
その他	1,340	1,954
貸倒引当金	△279	△295
投資その他の資産合計	3,547	4,074
固定資産合計	15,575	15,709
資産合計	72,361	65,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,586	14,138
未払法人税等	1,967	1,043
前受金	3,322	4,321
賞与引当金	1,317	1,463
完成工事補償引当金	67	58
工事損失引当金	64	46
その他の引当金	6	134
その他	4,825	2,420
流動負債合計	31,158	23,626
固定負債		
退職給付に係る負債	4,858	5,018
その他の引当金	122	141
その他	953	597
固定負債合計	5,934	5,757
負債合計	37,093	29,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	22,249	22,708
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	34,516	34,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	562
土地再評価差額金	520	520
為替換算調整勘定	126	114
退職給付に係る調整累計額	△442	△394
その他の包括利益累計額合計	751	801
非支配株主持分	—	10
純資産合計	35,268	35,787
負債純資産合計	72,361	65,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	53,827	52,956
売上原価	43,597	42,631
売上総利益	10,229	10,325
販売費及び一般管理費	※16,844	※16,924
営業利益	3,385	3,400
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	20
仕入割引	49	47
受取保険金	—	56
その他	30	18
営業外収益合計	107	145
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	21	5
その他	0	0
営業外費用合計	23	8
経常利益	3,470	3,537
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
固定資産除売却損	2	32
ゴルフ会員権評価損	—	5
事業構造改善費用	—	※2437
特別損失合計	2	476
税金等調整前四半期純利益	3,469	3,061
法人税等	1,226	377
四半期純利益	2,242	2,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,242	2,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	2,242	2,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	14
為替換算調整勘定	△108	△12
土地再評価差額金	12	—
退職給付に係る調整額	28	47
その他の包括利益合計	△135	49
四半期包括利益	2,107	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,107	2,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,469	3,061
減価償却費	489	478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	384	145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	152	229
その他の引当金の増減額 (△は減少)	48	120
受取利息及び受取配当金	△27	△23
支払利息	0	2
受取保険金	—	△56
事業構造改善費用	—	437
売上債権の増減額 (△は増加)	5,388	4,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,398	△167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,700	△5,455
未払金の増減額 (△は減少)	△1,369	△2,187
前受金の増減額 (△は減少)	183	992
その他	△298	△341
小計	6,121	1,622
利息及び配当金の受取額	27	23
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,785	△2,176
保険金の受取額	—	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,362	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△171
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△159	△67
投資有価証券の取得による支出	△58	△109
投資有価証券の償還による収入	50	200
短期貸付金の回収による収入	81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△223	—
その他	147	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,660	△2,217
その他	△102	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△2,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,300	△2,989
現金及び現金同等物の期首残高	18,505	26,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	※20,805	※23,869

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年11月に設立し平成29年1月に営業を開始した農得空間設計咨询(上海)有限公司および平成29年5月に設立した(株)TNPを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
仕掛品	7,094百万円	7,245百万円
商品及び製品	319	202
原材料及び貯蔵品	65	35
合計	7,479	7,483

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料手当	2,449百万円	2,474百万円
賞与引当金繰入額	783	706
退職給付費用	173	175

※ 2 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、連結子会社における事業構造の改善に伴う損失であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額1億30百万円、製品の評価損1億65百万円、土地の減損2百万円、のれんの減損1億38百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	20,805百万円	23,869百万円
現金及び現金同等物	20,805	23,869

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,225	40	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,488	1,339	53,827	—	53,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	10	27	△27	—
計	52,506	1,349	53,855	△27	53,827
セグメント利益	3,264	153	3,417	△32	3,385

(注)1 セグメント利益の調整額△32百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,329	1,627	52,956	—	52,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	10	12	△12	—
計	51,332	1,637	52,969	△12	52,956
セグメント利益	3,247	184	3,431	△31	3,400

(注)1 セグメント利益の調整額△31百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円31銭	48円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,242	2,684
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,242	2,684
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,632,192	55,632,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社および当社の連結子会社である㈱テスコ (以下、「テスコ」といいます。)は、平成29年4月27日開催の取締役会において、シンメンテホールディングス㈱ (旧社名： シンプロメンテ㈱。以下、「シンメンテホールディングス」といいます。)との間で、シンメンテホールディングスを株式交換完全親会社とし、テスコを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、シンメンテホールディングスおよびテスコとの間で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約にもとづき、平成29年9月1日を効力発生日として株式交換が行われました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

シンメンテホールディングス

(2) 分離した事業の内容

テスコの飲食店を中心とするファシリティ・ケア事業 (計画業務、管理業務、機能改善業務)

(3) 事業分離を行った主な理由

ディスプレイ業界ナンバーワンである当社グループと、店舗メンテナンス業界ナンバーワンを目指すシンメンテホールディングスとの価値の連鎖をもとに、主にチェーン展開型店舗を持つ企業へのより一層のサービスの提供を目的として実施いたします。

(4) 事業分離日

平成29年9月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式及び金銭とする株式交換による事業分離

2. 実施会計処理の概要

(1) 関係会社株式交換益の金額

14百万円 (特別利益)

(2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 2,105百万円

固定資産 567百万円

資産合計 2,672百万円

流動負債 1,181百万円

固定負債 11百万円

負債合計 1,193百万円

(3) 会計処理

株式交換により、テスコの飲食店を中心とするファシリティ・ケア事業に関する投資は清算されたものとみなし、テスコの事業に係る株主資本相当額と、株式交換により受取った対価となる財産の時価との差額を関係会社株式交換益として認識いたします。

3. 分離した事業が含まれていた区分の名称

ディスプレイ事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,501百万円

営業利益 0百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。